

輸出は高品質化で稼ぐ時代へ 欧米の資本財市場で存在感を強める中国

経済調査部主任エコノミスト

坂中 弥生

03-3591-1242

yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp

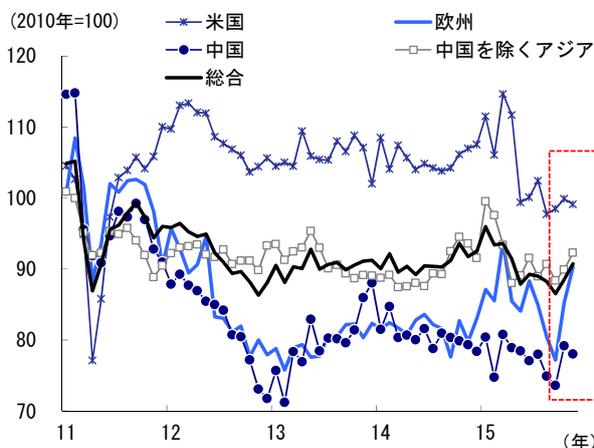
- 最近の輸出伸び悩みの背景には、新興国経済減速の影響もあるが、欧米向け資本財輸出の不振も少なからず影響している。
- 欧米の資本財輸入をみると、日本のシェアが低下する一方、中国のシェアが大幅に拡大。資本財輸入の大半を占める2業種では、7割以上の品目で日本と中国が競合している。
- こうした厳しい環境下でも、高い技術優位性を持つ品目はシェアを確保している。輸出数量が伸びづらい環境は続くだろうが、高付加価値化の進展が今後の製造業の行方を占うこととなろう。

1. 伸び悩む欧米向け資本財輸出

日本の輸出はようやく下げ止まったが、依然として低調である。2015年11月の輸出数量指数（みずほ総合研究所による季節調整値）は前月比+2.5%と2カ月連続で増加したものの、2014年平均を下回る水準にとどまっている（図表1）。輸出伸び悩みの背景には、新興国経済の減速はもちろんのこと、それを受けた世界的な生産調整や、稼働率低下に伴う設備投資の弱さがある。しかし、2000年代の輸出動向をみると、需要の低迷だけが原因というわけではなさそうだ。

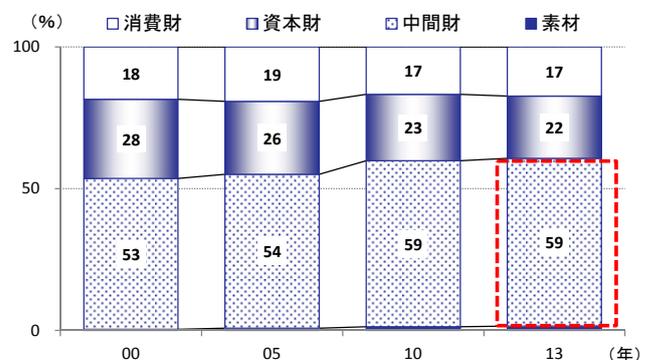
図表2は、輸出の品目構成の変化を示したものである。これをみると、2000年代に入って大きな変化が生じていることがわかる。具体的には、部品や加工品といった中間財の割合が着実に高まっている。実際、中間財の輸出金額は、2,686億ドル（2000年）から4,513億ドル（2013年）へと13年間でおよそ1.7倍になった。地域別では増加額の大半が東アジアに集中している（次頁図表3左）。その中でも、

図表1 輸出数量指数の推移



(注) みずほ総合研究所による季節調整値。
(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

図表2 輸出の品目構成の推移



(資料) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID 2013」より、みずほ総合研究所作成

とりわけ中国（2000年対比+244%）や韓国（同+98%）、タイ（同+171%）の増加が目立つ。業種では、化学や金属（鉄鋼・非鉄金属・金属製品等）、電気機械に関する中間財が大幅に増加している。

一方、資本財輸出は、2000年に比べて増えているとはいえ、その増加額は270億ドル程度にとどまっている（中間財の増加額は1,827億ドル）。しかも、地域別の内訳をみると、欧米向け輸出はむしろ弱含んでいることがわかる（図表3右）。これらを見る限り、足元の輸出低調には、新興国の減速だけでなく、欧米向け資本財輸出の不振も少なからず影響しているといえそうだ。

そこで以下では、日本からの欧米向けの資本財輸出が減少している理由について、各国統計から確認することにしたい。

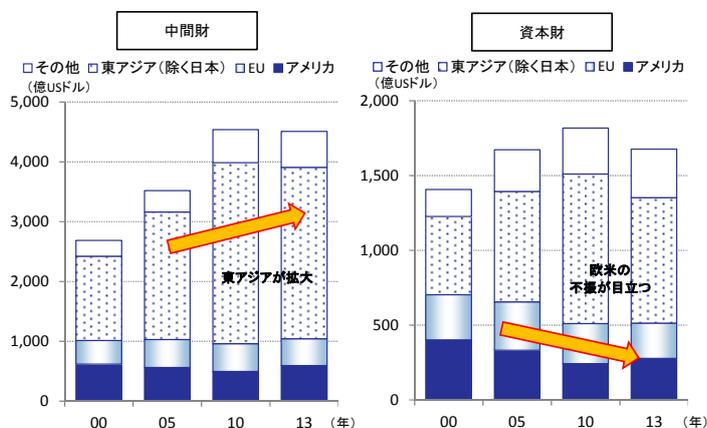
2. 欧米市場を席巻する中国製資本財

アメリカの資本財輸入をみると、リーマン・ショック後の一時期を除き、概ね増加傾向が続いている。2013年の資本財輸入額は、2000年対比69%増という状況だ（図表4）。EUにおいても同様に、2013年の資本財輸入は2000年対比で8割以上増加した。つまり、日本からのアメリカ・EU向け資本財輸出の減少は、現地の需要減少が原因ではない。むしろ市場の拡大を取り込めず、日本のシェアが低下したことに課題があるといえよう。

そこで、アメリカとEUの資本財輸入について、輸入元別のシェアをみたものが図表5（次頁）である。これをみると、日本のシェアが低下する一方で、中国が急上昇しているのがわかる。2000年と2013年のシェアを比較すると、日本のシェアは17%から7%へと10ポイント低下しているのに対し、中国は10%から39%と29ポイント上昇し、その存在感を強めている。中国の拡大の内訳をみると、+29ポイントのうち電気機械が+14ポイント、一般機械が+14ポイントとなっており、両業種でほぼ説明可能だ。日本についても同様に、▲10ポイントのうち電気機械が▲2ポイント、一般機械が▲5ポイントとなっている。

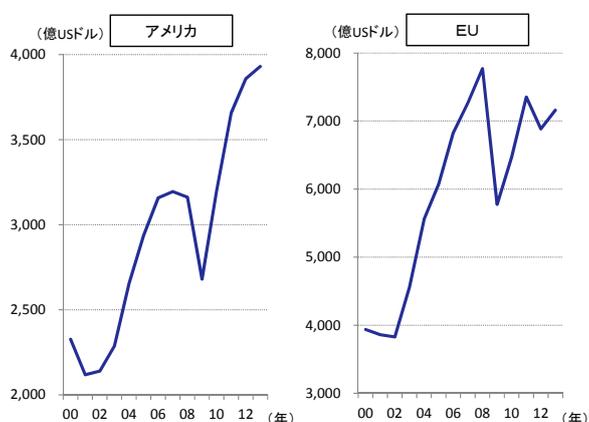
次にEUもついでみてみよう。こちらも、EUの資本財輸入における中国のシェアは2000年以降上昇している。EUではEU域内の取引が全体の6割を占めているため米国ほど高い割合とはなっていないが、それでも中国のシェアは4%（2000年）から17%（2013年）へと4倍になった計算だ。一方、同期間

図表3 中間財・資本財の仕向地別輸出金額の推移



(資料) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID 2013」より、みずほ総合研究所作成

図表4 欧米の資本財輸入金額の推移



(資料) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID 2013」より、みずほ総合研究所作成

における日本のシェアは、8%から3%に縮小している。

中国製資本財のなかには、部品を他国から輸入し中国で組み立て、最終製品として中国から輸出している分も含まれる。ただ、それを考慮してもシェアの拡大ぶりは目を見張るものがある。そもそも組み立てと言っても、資本財は精密で且つ高い耐久性が要求される財であり、技術のキャッチアップなくして生産することは難しい。そう考えると、日本の欧米向け資本財輸出不振の背景には、中国との競争激化があると判断してよさそうだ。

3. 電気機械・一般機械に関わる資本財の7割以上で競合

それでは、日本が中国にシェアを奪われた品目は欧米でどの程度あるのか。それを確認するために、電気機械（63品目）と一般機械（123品目）について、品目別に中国と日本のシェアを計算し、2000年から2013年の変化を確認した。

中国にシェアを奪われている品目（日本のシェアが低下し、中国のシェアが拡大している品目）を集計すると、図表6に示す通り、アメリカ・EUいずれにおいても7割を超えていることがわかる。

アメリカでは、電気機械の85.7%、一般機械の70.1%で日本製品が中国製品にシェアを奪われている。電気機械では送信機器や複写機といった品目で中国シェアの大幅な拡大が確認された。また、一般機械では、自動データ処理関連の機械で中国の存在感が増している。

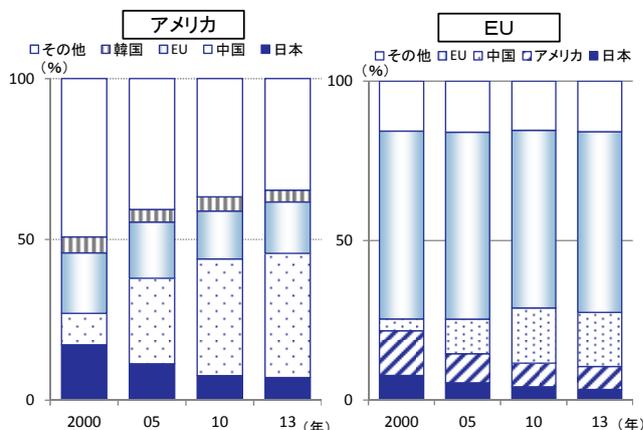
EUにおいては、電気機械の84.1%、一般機械の78.3%で中国製品にシェアを奪われているとの結果となった。中国が大幅にシェアを拡大している品目がアメリカと重複していることも明らかとなった。

よく指摘されることだが、中国の技術的なキャッチアップを反映して、中国製品が欧米でシェアを伸ばしていることが浮き彫りとなった格好だ。

4. 厳しい環境下でシェアを伸ばす品目も

同時に注目すべきは、このような環境下でも日本がシェアを拡大している品目があることである。エキスカベーター（SITCコード7232）、回転容積式ポンプ（同7425）、放電管用安定器（同77123）、ア

図表5 欧米における資本財輸入元別シェアの推移



(資料) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID 2013」より、みずほ総合研究所作成

図表6 中国にシェアを奪われた品目の割合

	アメリカ向け	EU向け
電気機械	85.7% (54/63)	84.1% (53/63)
一般機械	70.1% (82/117)	78.3% (94/120)

(注) 1. 品目別（電気機械：63品目、一般機械：123品目）に中国と日本のシェアを計算し、2000年時点のシェアと2013年時点のシェアを比較。中国にシェアを奪われた品目は、中国のシェアが拡大し、日本のシェアが縮小したものを指す。

2. 2000年・2013年ともに日本から輸出していない品目を除外。

(資料) United Nations「UN comtrade」より、みずほ総合研究所作成

ルファ線等を使用する機器（同77422）などが該当する。

とりわけ、アメリカ・欧州において高いシェアを維持しているのが、エキスカベーターである。エキスカベーターには、日本の建設機械を代表する機種である油圧ショベルが含まれている。

エキスカベーターのシェアの変化（2000年→2013年）をみると、アメリカでは、日本のシェアが44%から55%に上昇する一方、中国のシェアは2013年時点でも1%に過ぎない。EUでは、日本のシェアが47%から54%にまで拡大しており、中国シェア（3%）との差も非常に大きい。

日本のエキスカベーターが高いシェアを維持できているのは、高い技術優位性があるからに他ならない。日本における建設機械の生産は第二次世界大戦後になって本格的に始まったとされる。当初は技術の進んでいた欧米メーカーとの提携により油圧ショベルの生産をしていたが、その後、狭い作業現場で効率よく作業できるような油圧ショベルのニーズが国内で高まった結果、他国にはない創意工夫がなされた。こうした創意工夫が油圧ショベルに搭載する基幹部品に関する技術力を高め、それが競争力の源泉となって、海外市場での高いシェアに繋がっていると考えられる。

5. 高付加価値品の輸出で稼ぐ時代に

新興国の技術的なキャッチアップに伴って、輸出を巡る競争が激化するなか、日本が新興国と価格だけで勝負をすることは難しい。先のエキスカベーターのように、他国の追随を許さない高い競争力を保つことが、今後ますます重要となる。

実際、統計をみると、輸出の量を追うのではなく、高付加価値化を進める動きが確認できる。図表7は実質輸出指数と輸出数量指数をみたものである。実質輸出指数は、輸出製品の品質変化（付加価値の増減）を加味している。一方で、輸出数量指数は、数量の変化を表したもので、品質変化は反映していない。したがって、ある品目について、輸出数量が変わらず、高品質化による価格上昇が起こった場合、輸出数量指数は変わらないが実質輸出指数は上昇する。両者を比較すると、2011年半ばから実質輸出指数が輸出数量指数を上回るようになり、その差が徐々に拡大していることがわかる。他国との激しい価格競争や円高という厳しい環境が続いたなかで、輸出品目の高付加価値化を進めることにより、企業は販売量と利益を確保しようとしている様子がうかがえる。

「地産地消」の流れもあり、現地生産化が進むなか、今後も輸出数量が伸びづらい状況は続くと思われる。しかし、技術優位性を高め、輸出品の高付加価値化を進めることで、存在感を示すことは可能だ。国内回帰も重要だが、為替や外部環境に左右されにくい体質作りこそが日本の製造業復権のカギを握るとみている。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

図表7 実質輸出指数と輸出数量指数の推移
(2010年=100)



(資料) 日本銀行「実質輸出入」、財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所